

## 質問回答

2020年6月19日更新

「バングラデシュ国南部チッタゴン地域開発事業準備調査 【有償勘定技術支援】 (QCBS)」

(公示日:2020年6月3日/調達管理番号:20a00204)について、以下のとおり回答いたします。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	企画競争説明書 P.14 (3)バングラデシュのインフラ整備開発計画のレビュー、等複数箇所	2019年度に公示・発注された「都市機能開発強化事業準備調査」の一部として実施されたコックスバザール周辺都市(モヘシュカリ市・チャカリア市)の再委託調査の報告書が貸与資料に含まれていません。特記仕様書案において同再委託調査の結果を十分活用する旨が数か所で記載されており、本調査の提案書を作成するにあたり同再委託調査報告書を有しているか否かは、提案書の内容・質・評点に大きく影響するものと思われま。本件調査競争入札の公平性の点から、同再委託調査報告書の貸与をお願いしたく、宜しくお願い致します。	都市機能開発強化事業準備調査の再委託調査は、COVID-19の影響もあり、未完了の状況のため、現時点までで取り纏められている結果を貸与資料として共有させていただきます。なお、同書は委託先にて作業継続中の初版であり、今後内容が変更される可能性がある点につきましては、ご了承頂けますと幸いです。
2	企画競争説明書 P.26~P.27 8. (1) 調査報告書	調査報告書について、「和文(簡易製本版)2部」(プログレス・レポート、インテリム・レポート、ドラフト・ファイナルレポート)、「和文(製本版)5部・和文(簡易製本版)5部」(ファイナル・レポート)とあります。本調査のスケジュールが非常にタイトである中、和文についてもフルレポートを作成するとなりますと、作業工程への影響が非常に懸念されます。和文については要約版の作成と理解して良いでしょうか。	ファイナルレポート(和文)は、現時点では、要約版ではなく、全文を想定しております。CD-Rについては、内容は製本版と簡易製本版で同一のものというご理解で間違いありません。

		また、ファイナル・レポートについて、製本版と簡易製本版でそれぞれ CD-R の提出となっておりますが、電子ファイル自体は製本版と簡易製本版で同一と理解しますが、その理解で良いでしょうか。	
3	企画競争説明書 P.28 1. (2) 1) 業務実施の基本方針に記載の囲み	左記の囲みに記載の、渡航が 10 月以降になった場合の事前に実施可能な国内業務の提案について、この国内業務(案)は、P.29 の(2) 1) 業務量の目途にある 34M/M の外と考え、別見積扱いで良いでしょうか。 また、この国内業務中に発生すると想定される一般業務費については、別見積扱いでよろしいでしょうか。	コロナ禍により渡航が延期になった場合の国内業務は、ご提示した 34M/M 対象外の別見積りとしてご提示下さい。また、一般業務費も別見積扱いで計上をお願い致します。その際には想定額の業務内訳も明記願います。
以上 6/12 回答			
4	企画競争説明書 p.28 第 3 章 1. (2) 1) 業務実施の基本方針	コロナ禍が継続した場合の事前に実施できる国内業務の提案につき、以下質問致します。 (1) 同提案は技術評価の対象となりますか。 (2) 技術評価の対象となる場合、同提案の配点(それ以外の通常の提案との割合)は何点ですか。 同提案で追加コストの発生が想定される場合は、見積もりに含める必要がありますか。	(1) 対象となります。 (2) 同提案に係る配点の割合について、具体的な点数(割合)は設けておりません。 また、通番号 3 のとおり、コロナ禍により渡航が延期になった場合の国内業務費等は、別見積扱いで計上をお願い致します。
5	企画競争説明書 p.16 第 2 章 6. (9) 紛争配慮	紛争配慮の調査のために、紛争影響を受けている地域(チッタゴン丘陵地帯やミャンマーとの国境)への調査団(特に邦人や第三人)の往訪を想定されていますか。	紛争配慮の調査含む本準備調査の対象地域の 1 つとして、バンドルボン県(一部チッタゴン(チャットグラム)丘陵地帯を含む)を想定しておりますので、現地調査の際には、同地域への往訪の可能性も考えられます。

以上 6/15 回答			
6	企画競争説明書 P.22 8)環境社会配慮 ア)、及び P.30 (3)現地再委託	<p>22 頁に記載の環境社会配慮に係る業務を「現地再委託にて実施することを認める」、及び 30 頁の「対象自治体における環境や社会に配慮した調査については、上記以外にもなお実施の余地を残しますので、再委託調査での提案を受けつけます。この場合は、別見積として下さい」についてです。</p> <p>上記のいずれの現地再委託も、支援対象自治体を選定され、サブプロジェクトのロングリスト作成・第一バッチのサブプロジェクトの選定が(概ね)行われた時点で、開始できるものと考えます。しかしながら、本提案書の時点では、支援対象自治体及び第一バッチのサブプロジェクトが未確定、第一バッチのサブプロジェクトの概要・数・規模等が未定であるために、現時点では、上記再委託の見積を取る際の見積条件が任意となってしまう、その設定・想定の違いによって見積金額が全く異なってしまいます。このため、貴機構にて、本提案書用の見積条件を設定頂くか、現時点では見積もらず、実施段階において契約変更(契約金額増額)にて対応頂くか、お願いできればと考えますが、如何でしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおりサブプロジェクト次第で再委託調査内容や規模等が左右されますので、JICA が現時点で想定する規模として定額(「現地再委託費 7,500 千円」(企画競争説明書 P.33))を提示しました。</p> <p>検討するご提案が我が方提示額にて収まらぬ業務内容及び費用につきましては、別見積として計上頂くようお願い致します。</p>
7	P17 (3)対象3県における将来の人口増加モデルの検討と支援対象自治体の選定	<p>念の為の確認ですが、支援対象自治体の選定は、指示書 P17 記載の 8 支援対象自治体を含む 3 県の全自治体との理解ですが正しいでしょうか。</p>	<p>ご理解のとおり、調査を進める中で指示書 P17 記載の 8 つの自治体を含む 3 県の全自治体(ウポジラ/ポルシヨバ)から選定する想定です。</p>

8	P28 記載分量制限について	コロナ禍の影響が長引くことになった場合の事前 実施できる国内業務の提案ですが、制限ページ数 外との記載がありますが、本事項は別途抜き出し て記載する必要がありますでしょうか？若しくは、 本文に記載した場合、貴機構にて分量を判断いた だき、記載分量カウントから除外いただけるので しょうか？	コロナ禍により渡航が延期になった場合の国内 業務は、別途抜き出して記載するようお願い致し ます。また、同業務に係る費用は、連番号 3,4 同 様、想定額の業務内訳を明記の上、別見積りとし てご提示下さい。
9	P30 (3)現地再委託	対象自治体における環境や社会に配慮した調査(コ ミュニティインフラのベースライン調査など)につ いては、上記以外にもなお実施の余地を残します ので、再委託調査での提案を受け付けます。この 場合は、別見積として下さい。 上記記載がありますが、直営でコミュニティイン フラのベースライン調査を実施する場合も、同調 査に掛かる費用は別見積とすると理解しても問題 ございませんでしょうか？	ご理解の通りです。
以上 6/19 回答			

以上